

ネパールにおける男児選好とその促進要因

佐野 麻由子*

要旨 本稿では、JPSP科研費（若手研究B）「ネパールにおける市場化・準市場化と男児選好」で実施した調査のデータを分析し、ネパールにおける「失われた女性たち」の今日的状況およびその背景にある男児選好の促進要因を明らかにすることを目的とした。

分析の結果、収入（経済資本）や土地、学歴（人的資本）、家族や近所の人以外に頼れる人（社会関係資本）をもたない人ほど、男児選好が促進されることが明らかになった。加えて、他の世帯と比較して生活水準が下位にあると感じる人、過去と比較して世帯の経済状況が上向いた人、生活水準を改善する機会が十分にあると思う人ほど、男児選好的であるという知見を提示した。これは、先行研究に対し、単純な資本の多寡ではなく、他者との生活水準の比較による相対的剥奪感、過去との比較による相対的上昇感、生活水準を改善する機会への期待感が男児選好の促進要因の一因であるという知見を提示するものである。

キーワード 男児選好、ネパール、相対的剥奪感、相対的上昇感、期待感

1. 問題の所在

本稿の目的は、社会学の視点から男女の出生比率の偏重が関心を集めるネパールにおける「失われた女性たち」の今日的状況およびその背景にある男児選好（son preference, boy preference）、すなわち、娘よりも息子を重視する選好の促進要因を明らかにすることにある。

ネパールでは、性の選択による中絶で生まれることができなかつた女性や育児放棄等で生きることができなかつた「失われた女性たち

(missing women)」が、2007年時点で総計約10万人にのぼるといわれる（UNDP 2010）。都市在住者、中間層の中で性の選択が行われているとの推測も出されている（The Kathmandu Post紙 2012）。ネパールでは、人間開発指数が飛躍的に改善されたにもかかわらず、男女の出生比率の偏重、女性の生存確率の低さといった問題が生じるのはなぜか。

本稿では、男女の出生比率の偏重、女性の生存確率の低さの背景には、娘よりも息子を重視する男児選好があると仮定し、「男児選好的な

* 福岡県立大学人間社会学部・准教授

人は、どのような資本をもち、どのような社会秩序の影響下にあるのか」を明らかにすることとした。具体的には、ネパールで2012～14年に実施した調査のデータを用いて、男児選好の促進要因を明らかにする。

2. ネパールの男児選好

セン（1990）は、「性の選別による中絶や女兒に対する育児放棄、保健や栄養状態の不平等が原因で生まれることができなかつた、あるいは、生きることができなかつた女性」を「失われた女性たち（missing women）」と総称し、問題を提起した（Sen 1990）。

国連開発計画（2010）によれば、世界で推定一億人近い女性が命を落としているという。World Bank（2012）によれば、60歳以下の女性における「失われた女性」は、毎年推定390万人に上るといふ。それらの約5分の2はこの世に生を受けることなく、5分の1は幼少時と幼年期に命を落とし、残りの5分の2は15

～59歳の間で命を落としているという（World Bank 2012）。

2007年までのネパールにおける「失われた女性の数」は、約10万人（0.1million）弱と推定され、女性の総人口に占める割合は1%に満たない（UNDP 2010）。同じ南アジアのインド（42.7million）、バングラデシュ（3.2million）、パキスタン（6.1million）に比べれば相対的に少ないとされているものの（UNDP 2010）、女兒の選択的中絶や女兒の育児放棄、女兒の人身売買は社会問題として認識されている。

ネパール政府の2011年の人口統計（National Population and Housing Census 2011）によれば、2001年から2011年にかけて出稼ぎによる男性の人口流出等によって女性の人口が男性を上回る一方¹で、新生児においては男児が多く生まれる傾向がみられる。0歳から10歳までの全人口において男性が女性を15万人以上上回る。特に都市部において顕著で、同年齢グループにおける女性の人口は男性よりも5.7%低い。

この数値が直ちに男児選好による人口偏重を

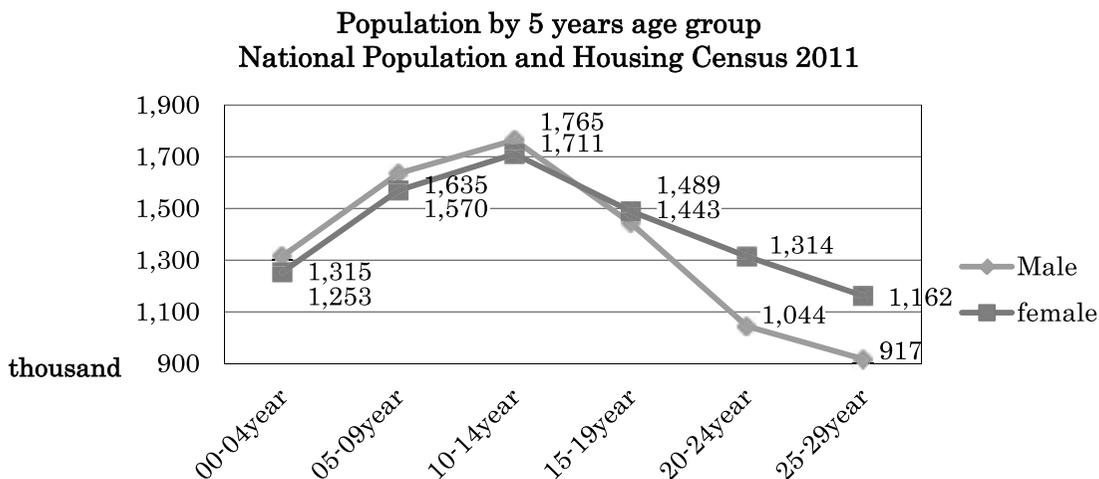


図1 0-29歳人口の男女別比較

（出所：National Population and Housing Census 2011のデータを用いて筆者作成）

示していると断じることはできないが、新生児における男女の人口比率の偏重は、人々の関心を集めている。たとえば、「環境、健康、人口についての調査、活動センター（Center for Research on Environment health and Population Activities）」（2007）は、既婚女性2644人を対象に調査を行い、調査協力者の3%が出生前の性別判定を受けた経験を持ち、14%が判定後に中絶した経験をもつこと²、若くして結婚した女性や2人以上の娘がいて息子がいない女性ほど、息子を生む圧力を強く感じていることを明らかにした。これらの調査報告書の他、「オーム病院は性別を理由にした選択的中絶に反対する」（2013年12月29日 Republica紙）、「女兒の中絶について父親と闘うNGO」（2014年1月4日付 Republica紙）等、現地メディアにも取り上げられている。

3. 先行研究にみる男児選好の促進要因

3.1. 男児選好の制度的背景

(1) 家父長制および家父長制的関係性

どのような資本をもち、どのような社会秩序の影響下にある人ほど、男児選好的になるのか。男児選好がみられる地域におおよそ共通しているのは、父系制的な制度の存在である（Das Gupta 2009）。たとえば、男女の人口比率の偏重が問題視されているインドでも北部と南部では状況が大きく異なることが知られている。いずれも経済発展の進んでいるパンジャブ州、ハリアナ州、ケララ州の比較を行ったセン（1990）は、ケララ州の男女の人口比率に偏重が見られない点について、女性が財産を受け継ぐ母系相続の制度が影響していると述べる。パンジャブおよびハリアナといった北インドでは、結

婚時に新婦側が新郎家族に支払う婚資を負担するダウリーの制度が残る。しかし、ケララ州をはじめとする南インドではダウリーの負担が低いという（Sen 1990）。バナジーは、北インドのデリーの路上で「今500ルピーを払えば、あとで5万ルピーの節約になります」という広告を目にしたというエピソードに触れている（Banerjee 2011=2012：169）。同様に、社会人類学者トッドは、母系制の社会では母の兄弟の子や父の姉妹の子との結婚を優先するため、女性の地位が高く、パルダ（女性の隔離）や女嬰児の間引きは行われないと述べている（Todd 1999=2008：246）。

(2) 市場化・準市場化

家父長制に拍車をかけているのが、福祉サービスの商品化の度合いである。社会保障制度を資本主義社会におけるバッファーと捉えれば、資本主義社会におけるリスク軽減の機能が整備されていない社会ほど、商品化の度合いが高くなる。結果として、安定的な稼ぎ手となる存在が重視されると想定できる。従って、市場化が進展しつつも社会保障が整備されておらず、且つ、労働市場において男性の価値が高い地域では、社会保障の代替としての男性の価値が高まるという研究結果が出されている。

たとえば、セン（1990）は、中国の経済改革前後の乳幼児死亡率に占める女兒の割合を比較し、次のような仮説を提示している。中国では1980年代の鄧小平の経済改革により、医療・福祉の領域に市場原理が導入された。都市部では、公費医療制度や劳保医療制度でカバーされない都市住民が大量に発生し、農村部では農村の医療保険制度の支柱である人民公社が解体され、医療費の高騰や自己負担の増大という変化

が生じた。これにより老後の社会保障としての子ども世帯への依存が生じるようになったという。また、同改革により女性の雇用が減少し「女性の活動は非生産的である」という評価がなされるようになり、社会保障としての男性稼ぎ手への期待が高まった。それが、乳幼児死亡率に占める女児の割合の上昇をもたらした（以上、Sen 1990）。

3.2. 男児選好と個人のもつ資本との関係

(1) 経済状況が逼迫している人ほど、男児選好になる

P.ダスグプタ（2007）は、「家計に余裕がある家族ほど家族内の食糧の分配も平等になる」と述べる（Das Gupta 2007=2008）。世界銀行（2012）によれば、男性に対する女性の生存率の低さは、高所得国よりも低・中所得国において顕著であるという（World Bank 2012）。

クラーク（2008）によれば、産業化以前の中国や日本での男女比をみるとかなりの数の女子が間引きされていたと推定できる。興味深いことに穀物価格が上がると女子の出生数が少なくなる、女子は第二子以降よりも第一子の方に多い、ある世帯での記録上の女子の出生数が多いほどその後記録される女子の出生数が減る等の現象が読み取れるという（Clark 2008=2009）。男児選好が社会問題となっているインドでは、2008年より女児の育児負担軽減措置として出産時に5千ルピー（約9000円）を、18歳時に10万ルピー（約14万円）を支給することを決めたところ、いくらか改善の兆しがみられたという（2011年5月23日付MSN産経ニュースより）。

バナジーは、「金融資産としての子ども」について、次のように述べている。出生率と銀行

預金とに相関がある。中国では家族計画導入後に貯蓄率上昇が起きた。貯蓄率上昇の3分の1は家族計画政策による出生率の減少で説明できる。貯蓄率が上昇した世帯では、第1子が息子ではなく、娘だったという（Banerjee, Meng, and Qian, 2010；Banerjee 2011=2012：167）。

(2) 高学歴者ほど男児選好的行為を実践する

男児選好と人的資本の付帯状況については次のような指摘もある。インドでは学歴という人的資本をもつ人ほど、胎児の性別判定を行っているという報道がある（2011年5月23日付南アジア版BBCニュース（<http://www.bbc.co.uk/news/world-south-asia-13264301>；Hvistendahl 2011）。ネパールにおいても2012年11月29日付の現地リパブリカ紙により同様の指摘がなされている。

(3) 機能分化的社会関係に包含されている人ほど、男児選好にならない

M.ダスグプタ（2009）は、中国、北西インド、韓国の分析を通して、産業化、都会化によって形成された機能分化的社会関係が、男児選好を緩和させるという知見を出している。男児選好は、家父長制の産物である。家父長制的な伝統的社会関係のもとでは、個々人の権力、社会的地位、経済的機会の獲得は、ジェンダー、血統、血統における地位に影響を受ける。しかし、産業化された社会では、伝統的社会関係に影響されることなく、仕事、教育、技能を通して機会を得て、個人が社会的上昇をはかることができる。また、親族から離れての都市的生活は、子どもの親孝行のプレッシャーを弱めることに貢献するからである（Das Gupta 2009 :19）。

3.3. 本研究での仮説

まず、「家父長制の影響下にある人ほど、男児選好になる」という先行研究の知見より、以下の仮説を設定した。

仮説1：(人的資本(学歴)があっても) 大家族に住む人ほど(文化的制度の影響を強く受ける。結果として)、男児選好に陥る

仮説2：社会関係資本(伝統的社会関係よりも機能分化的社会関係)をもつ人ほど(文化的制度の影響を強く受ける。結果として)、男児選好に陥る

仮説3：社会関係資本(経済的貢献をしている女性親族=既存の経済的・文化的制度の規定から外れる女性)をもつ人ほど(文化的制度の影響を受けない。結果として)、男児選好に陥らない

次に、「市場化、福祉サービスの商品化の影響下にある人ほど、男児選好になる」という先行研究の知見より、以下の仮説を設定した。

仮説4：経済資本、人的資本(学歴・健康)を欠く人ほど(経済的制度的影響を強く受ける。結果として)、男児をより好む

仮説5：経済資本、人的資本を欠いても、社会関係資本(相互扶助のネットワーク)をもつ人は(経済的制度的影響をそれほど受けず、結果として)男児選好に陥らない

4. 調査の概要

4.1. 質問項目

男児選好、息子が必要な理由については次の

質問を用意した。

表1 男児選好

質問項目	選択肢
家族にとって息子は必要か	1. Yes 2. No

表2 息子が必要な理由

質問項目	選択肢
老後の保障	1. Yes 2. No
財政的支援	1. Yes 2. No
家の継承	1. Yes 2. No
葬式の喪主	1. Yes 2. No
財産の相続	1. Yes 2. No
威信・力の誇示	1. Yes 2. No
その他の宗教的利益	1. Yes 2. No
ダウリーの手段	1. Yes 2. No

経済資本、人的資本、社会関係資本の付帯状況については次の質問を用意した。なお本稿では社会関係資本を、米国の社会学者リンに依拠して「個人や集団が目的的行為を遂行する際に関係性の中から動員され投資される資源」(Lin 2001=2011)とする。

表3 経済資本

質問項目	選択肢
定期的収入がある	1. Yes 2. No
土地を所有している	1. Yes 2. No
土地の面積	10ropani以下を起点に9区分
現在の職業	1. 雇用されている 2. 自営業 3. 雇用されていない 4. 引退 5. 学生 6. 家事労働

表4 人的資本

質問項目	選択肢
健康について満足している	1. Yes 2. No
学歴	1. Middle School/ Lower Secondary Level (S.L.C.) 2. High School/ Secondary Level 3. Higher Secondary Level 4. Bachelor/ Undergraduate Level 5. Upper Graduate Level

表5 社会関係資本

質問項目	選択肢
海外に出稼ぎに行っている家族がいる	1. Yes 2. No
海外に出稼ぎに行っている家族	1. 夫/妻 2. 息子 3. 娘 4. 孫 (女兒) 5. 孫 (男児) 6. 父親 7. 母親 8. 義理の父親 9. 義理の母親 10. 義理の姉妹 11. 姉妹 12. 兄弟 13. 義理の兄弟 14. 親戚
困ったときに頼れる人	1. 近所の人 2. 家族 3. 親戚 4. 友人 5. グティ 6. NGO 7. キパット等 8. その他

資本を用いた行為の結果としての、生活状況については、次の質問を用意した。

表6 生活状況

質問項目	選択肢
現在の世帯の経済状況に満足しているか	1. 満足している 2. ある程度満足している 3. あまり満足していない 4. 満足していない
友人関係に満足しているか	
住んでいる場所に満足しているか	
ここ数年であなたの財政状況はよくなったと思うか	1. Yes 2. No
他の一般的なネパール人家族と比較して家族の収入	1. 平均よりもはるかに下 2. 平均よりも下 3. 平均 4. 平均よりも上 5. 平均よりもかなり上
ネパール社会にはあなたや家族の生活状況を向上させる機会がどの程度あるか	1. ある程度十分にある 2. 十分にある 3. どちらともいえない 4. あまり十分ではない 5. まったく十分ではない

4.2. 調査の概要

本調査では、ネパールのバグマティ・ゾーンのシンドゥパルチョーク、カブレ、ラリトプル、バクタプル、カトマンズ、ヌワコット、ラスワ、ダディンの8つの地域 (district) を調査地とし、同地域に居住する調査当時18歳以上70歳未満の男女を調査対象とした。調査においては統計的な見地にたち計画標本規模を2000とし、1940名より回答を得た。調査地点の選定にあたっては可能な限り無作為抽出を行った。具体的には、バグマティ・ゾーン下の8つの地域 (district) から確率比例抽出法で無作為抽出を行い、VDC (村落開発委員会; 行政区分) を選定した。また、重複して複数回選ばれたカトマンズ、マデヤプル、バクタプルの各VDCについてはさらに無作為抽出を行い、VDCよりも小さい行政区分単位である ward を選定した。

調査対象者の抽出においては、外国人が閲覧可能な名簿にアクセスできなかったため、都市部においては、選定したVDCおよびward内で無作為に個人宅を選定して訪問するという方法を、農村部においては、住宅間が離れており無作為に個人宅を選定して訪問することが予算の制約上不可能なため、学校をフォーカル・ポイントとするスノーボール・サンプリング（作為抽出）を採用した。

5. 調査結果の分析

5.1. ネパール社会の概要：予備的考察

まず、ネパールの家父長制について述べておく。人口のおよそ8割はヒンドゥー教を信仰している。2006年の王制から連邦民主国家への移行以前、ネパールは唯一のヒンドゥー国家と自己規定し、家父長制的な民法を採用し、女性の財産相続等を制限してきた。ただし、古くよりカースト制を維持してきたインド・アリア系の人々と独自の文化を維持してきた少数民族とでは、ジェンダー規範は一様ではないという指摘がある。モンゴロイド系民族においては、女性の自由や平等の権利が保証されており、結婚、浄・不浄に関する制約が少なく、女性が意思決定権を持つとも言われる（Bhattachan 2001：161）。

次に、市場化・準市場化の動向について述べておく。ネパールでは、2010年よりGDPは年々増加し、2012年には10年前のおよそ2.8倍になった。しかし、格差を示すGini係数については、1995年の35.2と2010年の32.8を比較するとほぼ同様の水準である（World Bank IBRD-IDA Data Base）。ネパールにおいては海外からの開発援助、NGOの活動が実質的に

国家の福祉サービスを代替している。近年では、先進国の経済状況の悪化によって開発援助においても効率性が重視されるようになり、その質が問われている。

5.2. インフォーマントの概要

回答者の属性については、男性が45.6%、女性が54.4%であった。回答者の平均年齢は38.5歳であった。カースト・民族については、ブラーマン22.5%、チェットリ21.8%、ネパールに古くから住むネワール民族が14.4%、その他の少数民族が29.0%、職業カーストを含むその他と回答した人が11.3%であった。職業カーストが少なく、やや偏りがある。宗教については、ヒンドゥー教が74.2%、仏教が19.2%、キリスト教が5.1%、その他が0.8%となっている。

5.3. 男児選好の意識、実践

「家族に息子は必要か」という質問に対し、41.7%が必要だと回答し、54.9%が必要ではないと回答している。「息子を生むプレッシャーを感じたか」という質問に対しては、36.9%を感じたと回答し、57.5%を感じないと回答している。息子が必要な理由については、回答者の割合が多い順に、老後の保障（80.0%；n=1856）、財政的支援（69.0%；n=1847）、血統の存続（68.0%；n=1841）、名声、力の誇示（64.0%；n=1844）が挙げられた。

また、息子を得るために採用した手段については、多い順に宗教儀礼の実施（50.6%；n=1432）、医者への相談（23.6%；n=1428）、伝統的な薬草の使用（18.1%；n=1429）、占星術師への相談（14.1%；n=1428）、超音波検診（14.7%；n=1428）となっている。

次に、胎児の性別診断の手段を尋ねたとこ

ろ、知っている手段としてそれぞれ、超音波診断 (57.8% ; n=1805)、羊水穿刺 (25.1% ; n=1803)、占星術などの伝統的な方法 (43.6% ; n=1803) が挙げられた。性別判定のために超音波検査を受診したと回答した人は20.8% (n=1940) であった。

5.4. 基本属性と男児選好

(1) ジェンダーと男児選好

男女別に回答の傾向をみると、女性よりも男性の方が「息子が必要である」と回答する傾向にあることがわかった (1%水準で有意)。しかし、息子が必要な理由 (選択) については、それぞれの項目において男性よりも女性の方が同意する傾向がみられた。男女間で統計的な関連が確認できた「息子が必要な理由」の具体的な項目は、老後の保障 ($\chi^2=13.1$ (df=1) $p<.05$)、婚資の獲得 ($\chi^2=10.0$ (df=1) $p<.05$)、財産相続 ($\chi^2=9.2$ (df=1) $p<.05$)、名声、力の誇示 ($\chi^2=9.0$ (df=1) $p<.05$)、財政的支援 ($\chi^2=5.67$ (df=1) $p<.05$)、血統の相続 ($\chi^2=4.3$ (df=1) $p<.05$)、宗教的な徳 ($\chi^2=4.2$ (df=1) $p<.05$) であった。

(2) カースト・民族と男児選好

カースト別に回答の傾向をみると、ブラーマン (48.2%)、ネワール民族 (47.8%)、少数民族 (43.9%)、その他のカースト (39.6%)、チェットリ (36.7%) の順に「息子が必要だ」と回答する人の割合が高い。息子を得ることのプレッシャーについては、ブラーマン (47.0%)、その他のカースト (43.3%)、チェットリ (38.4%)、ネワール民族 (37.8%)、少数民族 (32.3%) の順に高かった ($\chi^2=14.651$ (df=4) $p<.05$)。

息子が必要な経済的理由 (老後の保障、財政的支援) については、少数民族の人ほど賛同する傾向にあった。文化的理由についても、少数民族の人ほど葬式の喪主をのぞく、家の継承、財産の相続、威信・力の誇示について賛同する傾向にあった (いずれも0.1%水準で有意)。

5.5. 仮説1 拡大家族と男児選好

仮説3「拡大家族に住む人ほど、男児選好に陥る」については次のような結果が導かれた。

核家族において「息子が必要だ」と回答した人の割合は40.6%、拡大家族においては54.6%であった ($\chi^2=41.872$ (df=3) $p<.05$)。また、息子を得ることのプレッシャーは核家族よりも拡大家族の方が強いことがわかった。なお家族の成員数と男児選好との関係については統計的な関連を確認することはできなかった。

5.6. 仮説2 ゲマインシャフト的社会関係資本と男児選好

「社会関係資本 (ゲマインシャフト的社会関係) をもつ人ほど男児選好に陥る」について分析をした。

(1) 困ったときに頼れる人×息子が必要

困ったときに頼れる人として「家族」「近所」をあげる人ほど、息子を必要だと回答する傾向にあり、困ったときに頼れる人として「NGO」「VDC/WDC (行政)」をあげる人ほど、息子を必要だと回答しない傾向にあることがわかった。具体的には、困ったときに頼れる人として「近所」と回答した人において息子が必要だと回答した人の割合は52.7%、あげていない人においては40.6%であった。また、「家族」と回答した人において息子が必要だと回答した

人の割合は45.9%、あげていない人においては34.6%であった。

表7 困ったときに頼れる人（近所）×息子の必要性

		息子の必要性		
		Yes	No	合計
困ったときに頼れる人（近所）	No	513 40.6%	752 59.4%	1265 100.0%
	Yes	274 52.7%	246 47.3%	520 100.0%
合計		787 44.1%	998 55.9%	1785 100.0%

$\chi^2=22.029$ $p<.05$

困ったときに頼れる人として「NGO」と回答した人において息子が必要だと回答した人の割合は25.8%、あげていない人においては44.8%であった。また、困ったときに頼れる人として「VDC/WDC（地域の行政機関）」をあげた人において息子が必要だと回答した人の割合は26.3%、あげていない人においては45.9%であった。なお、友人、グティやキパット（伝統的な相互扶助組織）については、統計的な関連を確認することはできなかった。

表8 困ったときに頼れる人（VDC/WDC）×息子の必要性

		息子の必要性		
		Yes	No	合計
困ったときに頼れる人（VDC/WDC）	No	747 45.9%	882 54.1%	1629 100.0%
	Yes	41 26.3%	115 73.7%	156 100.0%
合計		788 44.1%	997 55.9%	1785 100.0%

$\chi^2=22.123$ $p<.05$

5.7. 仮説3 経済的貢献をしている女性親族の有無と男児選好

仮説3「経済的貢献をしている女性親族をもつ人ほど、男児選好に陥らない」については、次のような結果が出た。

(1) 海外出稼ぎ（娘）と男児選好

海外に出稼ぎに行っている娘の有無と息子が必要か否かについては、海外に出稼ぎに行っている娘がいない人ほど、必要だと回答する傾向にあった。海外に出稼ぎに行っている娘をもつ人において「息子が必要だ」と回答した人は27.3%、そうした娘をもたない人においては44.0%であった（ $\chi^2=4.864$ (df = 1) $p<.05$ ）。また、息子が必要な理由、すなわち、「財産の相続」（ $\chi^2=5.98$ (df = 1) $p<.05$ ）「威信」（ $\chi^2=4.03$ (df = 1) $p<.05$ ）「他の宗教的利益」（ $\chi^2=10.97$ (df = 1) $p<.05$ ）の項目においては、娘が出稼ぎに行っていない人ほど、賛同する傾向にあった。

表9 海外出稼ぎ（娘）×息子の必要性

		息子の必要性		
		Yes	No	合計
海外出稼ぎ（娘）	No	765 44.0%	975 56.0%	1740 100.0%
	Yes	12 27.3%	32 72.7%	44 100.0%
合計		777 43.6%	1007 56.4%	1784 100.0%

$\chi^2=4.864$ $p<.05$

(2) 海外出稼ぎ（母、姉妹）と男児選好

海外に出稼ぎに行っている母親の有無、姉妹の有無と息子が必要か否かについては、統計的な関連を確認することはできなかった。ただし、息子が必要な理由については、そうした母

親を持たない人ほど「財政的支援」($\chi^2=5.38$ (df=1) $p<.05$)、「家の継承」($\chi^2=5.06$ (df=1) $p<.05$)、「葬式」($\chi^2=7.73$ (df=1) $p<.05$)、「財産の継承」($\chi^2=12.5$ (df=1) $p<.05$)をあげる傾向にあった。同様に海外に出稼ぎに行っている姉妹がいない人ほど、息子が必要な理由として「財政的支援」、「家の継承」、「葬儀の喪主」、「財産の相続」($\chi^2=6.026$ (df=1) $p<.05$)をあげる傾向にあった。

(3) 海外出稼ぎ(息子)と男児選好

海外に出稼ぎに行っている息子の有無と「息子が必要か否か」については、出稼ぎの息子がいない人ほど、必要だと回答する傾向にあった。海外に出稼ぎに行っている息子がいない人において「必要だ」と回答した人の割合は47.0%、いる人において18.7%であった。

表10 海外出稼ぎ(息子)×息子の必要性

		息子の必要性		
		Yes	No	合計
海外出稼ぎ (息子)	No	736 47.0%	829 53.0%	1565 100.0%
	Yes	41 18.7%	178 81.3%	219 100.0%
合計		777	1007	1784
$\chi^2=62.618$ $p<.05$		43.6%	56.4%	100.0%

しかし、海外に出稼ぎに行っている息子の有無と「息子が必要な理由」の8つの項目については、海外に出稼ぎに行っている息子をもつ人ほど、息子が必要な理由として「老後の保障」「財政的支援」「家の継承」「葬式」「財産の相続」「威信」「その他の宗教的利益」「ダウリーの手段」を挙げる傾向にあった(いずれも0.1%水準で有意)。

(4) 海外出稼ぎ(兄弟)と男児選好

海外に出稼ぎに行っている兄弟の有無と「息子が必要か否か」との関連については、統計的な関連を確認することはできなかった。ただし、海外に出稼ぎに行っている兄弟の有無と息子が必要な理由の「財政的支援」、「家の継承」、「葬儀の喪主」、「威信・力の誇示」については、海外に出稼ぎに行っている兄弟がいない人ほど賛同する傾向にあった(1%水準で有意)。

5.8. 仮説4 経済資本、人的資本、社会関係資本と男児選好

仮説4「経済資本、人的資本(学歴・健康)を欠く人ほど男児をより好む」について検証した。

(1) 定期的な収入と男児選好

定期的な収入がある人において「息子が必要だ」と回答した人は38.6%、ない人において必要だと回答した人の割合は53.2%であった($\chi^2=36.138$ (df=1) $p<.05$)。定期的な収入にある人において「息子をえることのプレッシャーを感じた」と回答した人の割合は33.7%、ない人においては50.6%であった($\chi^2=49.194$ (df=1) $p<.05$)。

定期的な収入と息子が必要な各理由との関係についてみると、定期的収入がない人ほど、息子が必要な理由として、老後の保障($\chi^2=3.958$ (df=1) $p<.05$)、財政的支援($\chi^2=15.945$ (df=1) $p<.05$)、家の継承($\chi^2=14.603$ (df=1) $p<.05$)、財産の相続($\chi^2=43.282$ (df=1) $p<.05$)、威信・力の誇示($\chi^2=43.314$ (df=1) $p<.05$)をあげる傾向にあった。

表11 定期的な収入×財産の相続

		財産の相続		
		Yes	No	合計
定期的な 収入	Yes	690 60.6%	449 39.4%	1139 100.0%
	No	494 76.0%	156 24.0%	650 100.0%
合計		1184 66.2%	605 33.8%	1789 100.0%

$\chi^2=43.282$ $p<.05$

(2) 土地所有と男児選好

土地所有と息子の必要性については、統計的な関連を確認することはできなかった。他方で、土地の所有と息子を与えることのプレッシャーについては、土地を所有している人においてプレッシャーを感じたと回答した人は40.8%、所有していない人において32.4%であった ($\chi^2=6.923$ (df = 1) $p < .05$)。土地所有と息子が必要な理由 (財政的支援) ($\chi^2=9.662$ (df = 1) $p < .05$)、息子が必要な理由 (家の相続) ($\chi^2=42.872$ (df = 1) $p < .05$)、息子が必要な理由 (葬儀の喪主) ($\chi^2=77.153$ (df = 1) $p < .05$)、息子が必要な理由 (財産の相続) ($\chi^2=49.046$ (df = 1) $p < .05$)、息子が必要な理由 (威信・力の誇示) ($\chi^2=60.022$ (df = 1) $p < .05$) との間に統計的な関連がみられた。

土地の面積の多寡と息子の必要性、息子を得ることのプレッシャーについては、統計的な関連を確認することはできなかった。しかし、息子が必要な理由 (葬儀の喪主) を除く、各理由、すなわち、老後の保障 ($\chi^2=50.786$ (df = 3) $p < .05$)、財政支援 ($\chi^2=55.328$ (df = 3) $p < .05$)、家の継承 ($\chi^2=40.228$ (df = 3) $p < .05$)、財産の相続 ($\chi^2=55.752$ (df = 3) $p < .05$) については、所有面積が広くなるにつれ、賛同する人が多くなっていた。たとえば、

財産の相続についていえば、10ロパニ (5,4760 sq feet) 以下の人で賛同する人は63.4%、10~20ロパニで81.0%、30ロパニで83.3%、40ロパニ以上で80.6%であった。

(3) 現在の職業と男児選好

職業別にみると家事労働 (57.1%)、雇用されていない人 (48.3%) において「息子が必要である」と回答する人の割合が多い。なお自営業と雇用されている人において「息子が必要である」と回答した人の割合は、それぞれ39.9%、39.3%でほぼ同じであった ($\chi^2=55.452$ (df = 5) $p < .05$)。

(4) 健康と男児選好

健康についての満足度と男児選好については、健康に満足している人ほど「息子が必要だ」と回答する傾向にあった。具体的には、満足している人において45.8%、していない人において33.0%であった ($\chi^2=17.11$ (df = 1) $p < .05$)。息子を与えることのプレッシャーについては、健康に満足していない人ほど、プレッシャーを感じると回答する傾向にあった。具体的には、満足している人において36.4%、満足していない人において55.1%であった。

(5) 学歴と男児選好

学歴と男児選好との関係については、学歴が低い人ほど、「男児が必要だ」「男児を与えることのプレッシャーを感じる」と回答している。高校卒業資格取得レベル (Middle School/Lower Secondary Level (S.L.C.)前期・中期教育) で55.6%、後期教育レベル (High School/Secondary Level) で48.0%、学部レベル (Bachelor/Undergraduate Level) で31.0%、

学部以上レベル (Upper Graduate Level) で 35.1%であった ($\chi^2=54.01$ (df = 4) $p < .05$)。

また、息子が必要な理由についても、学歴の低い人ほど、財政的支援 ($\chi^2=94.580$ (df = 4) $p < .05$)、家の継承 ($\chi^2=104.179$ (df = 4) $p < .05$)、葬式の喪主 ($\chi^2=80.443$ (df = 4) $p < .05$)、財産の相続 ($\chi^2=99.470$ (df = 4) $p < .05$)、威信・力の誇示 ($\chi^2=113.759$ (df = 4) $p < .05$)、宗教的利益 ($\chi^2=110.969$ (df = 4) $p < .05$) をあげる傾向にあった。

なお、「男児が必要だ」「男児をえることのプレッシャーを感じる」「老後の保障のために息子が必要だ」という3つの質問項目については、学部レベルと学部以上レベルとを比較すると後者の方が、「そう思う」と回答する者の割合が高かった。

5.9. 仮説5 社会関係資本と男児選好

仮説5「経済資本、人的資本を欠いても、社会関係資本をもつ人ほど男児選好に陥らない」について検証した。海外に出稼ぎにいつている家族の有無と男児選好との関連については、家族に出稼ぎに行っている家族がいない人ほど、「息子が必要だ」と回答する傾向にあった。具体的には、海外への出稼ぎ家族の有無と息子が必要だと思うか否かについては、出稼ぎ者がいる人において「必要だ」と回答した人の割合は30.3%、いない人においては49.6%であった ($\chi^2=63.191$ (df = 1) $p < .05$)。

また、海外に出稼ぎに行っている家族がいない人ほど、息子が必要な理由として、財政的支援、家の継承を挙げる傾向にあった ($\chi^2=7.425$ (df = 1) $p < .05$)。

表12 海外出稼ぎの有無×息子の必要性

		息子の必要性		
		Yes	No	合計
海外出稼ぎ家族の有無	Yes	191 30.3%	440 69.7%	631 100.0%
	No	601 49.6%	611 50.4%	1212 100.0%
合計		792 43.0%	1051 57.0%	1843 100.0%
		$\chi^2=63.191$ $p < .05$		

5.10. 生活状況と男児選好

本節では、資本を用いた行為の結果としての生活状況と男児選好との関係について分析した。具体的には、経済的満足度、相対的剥奪感、社会に対する諦念と男児選好との関係を分析した。

(1) 経済的満足度と男児選好

「現在の経済状況に満足しているか否か」と息子が必要かについては、統計的な関連を確認することはできなかった。「現在の経済状況に満足しているか否か」と息子をえることのプレッシャーを感じるについては、満足している人においてプレッシャーを感じる人は38.6%、満足していない人においては50.3%であった ($\chi^2=8.270$ (df = 1) $p < .05$)。

また、経済状況に満足している人は、満足していない人に比べて、息子が必要な理由として、老後の保障 ($\chi^2=21.972$ (df = 1) $p < .05$)、財政的支援 ($\chi^2=17.554$ (df = 1) $p < .05$)、家の継承 ($\chi^2=22.928$ (df = 1) $p < .05$)、葬儀の喪主 ($\chi^2=17.993$ (df = 1) $p < .05$)、財産の相続 ($\chi^2=38.148$ (df = 1) $p < .05$)、威信・力の誇示を挙げる傾向にあった ($\chi^2=22.224$ (df = 1) $p < .05$)。

世帯の経済状況の改善度合いと息子の必要性については、世帯の経済状況がよくなったと回答した人において息子が必要だと回答した人の

割合は45.2%、変わらない人においては41.6%、悪くなった人においては37.3%であった ($\chi^2=5.999$ (df = 2) $p < .05$)。その他の項目との関連はみられなかった。

(2) 相対的剥奪感と男児選好

「他のネパール人世帯と比較して、自分の世帯は平均以上か、平均程度か、平均よりも下か」と「息子が必要か否か」については、平均以下だと感じている人ほど、必要だと回答する傾向にあった。具体的には、平均以下と回答した人において「息子が必要」と回答した人の割合は42.47%、平均で47.2%、平均以上で28.4%であった。平均以上と平均以下とを比較すると14ポイントの差がある ($\chi^2=31.673$ (df = 2) $p < .05$)。

「他のネパール人世帯と比較して、自分の世帯は平均以上か、平均程度か、平均よりも下か」と「息子を育てることのプレッシャー」については、平均以下と回答した人において「息子が必要」と回答した人の割合は45.0%、平均程度で38.2%、平均以上で30.5%であった ($\chi^2=18.617$ (df = 2) $p < .05$)。

なお「他のネパール人世帯と比較して、自分の世帯は平均以上か、平均程度か、平均よりも下か」と息子が必要な各理由との間に統計的な関連を確認することはできなかった。

(3) 社会に対する諦念と男児選好

「生活を改善する機会が十分にある」と思うか否かと「息子が必要」と思うか否かについては、生活を改善する機会が十分であると回答した人において息子が必要と回答した人は46.2%、どちらともいえないが38.0%、十分ではないが36.0%であった ($\chi^2=14.322$ (df = 2) $p < .05$)。

表13 生活改善の機会×息子の必要性

		息子の必要性		
		Yes	No	合計
生活改善の機会	sufficient	558 46.2%	650 53.8%	1208 100%
	neither	151 38.0%	245 62.0%	396 100%
	not sufficient	88 36.0%	159 64.0%	247 100%
合計		797	1054	1851
$\chi^2=14.322$ $p < .05$		43%	57%	100%

「生活を改善する機会が十分にある」と「息子を育てることのプレッシャーを感じたか」については、十分であると回答した人において息子を育てることのプレッシャーを感じたと回答した人は35.4%、どちらともいえないと回答した人においては38.0%、十分ないと回答した人においてはそれぞれ45.8%であった ($\chi^2=18.617$ (df = 2) $p < .05$)。

6. まとめにかえて

6.1. 男児選好の傾向をもつ人

以上の分析から、(1)息子が必要だと回答した人、(2)息子を育てることのプレッシャーを感じる人と回答した人、(3)息子を必要とする経済的理由、(4)息子が必要な文化的理由をあげた人の特徴を記す。

(1) 「息子が必要だ」については、男性、定期的な収入がない人、家事労働に従事している人、雇用されていない人、世帯の経済状況がよくなった人、他のネパール世帯と比較して平均以下の生活水準だと感じている人、ネパールには生活を改善する機会が十分であると感じている人、困ったときに頼れる人として「家族」「近所」をあげる人、海外に出

稼ぎに行っている家族がいない人があげられた。逆に、過去との比較で世帯の経済状況が悪化したと感じる層、生活水準を改善する機会に恵まれていないと感じる人においては、息子が必要と回答する割合が低い。

- (2) 「息子を得ることのプレッシャー」については、定期的な収入がない人、土地を所有している人、現在の経済状況に満足していない人、他のネパール人世帯と比較して、自分の世帯が平均以下だと感じている人、生活を改善する機会が十分ないと感じている人、困ったときに頼れる人として「家族」をあげる人、拡大家族に暮らす人があげられた。
- (3) 息子が必要な経済的理由（老後の保障、財政的支援）については、定期的収入がない人、経済的に満足している人、土地を所有する人、困ったときに頼れる人が家族や近所の人、海外に出稼ぎに行っている家族がいない人があげている。海外にいずれかの出稼ぎ家族がいる人ほど、「息子が必要ではない」と回答する傾向にあったが、海外に出稼ぎに行っている息子をもつ人は例外であった。そうした人ほど息子が必要な経済的理由として「老後の保障」「財政的支援」をあげている。
- (4) 息子が必要な文化的理由については、土地を所有する人、定期収入のない人、経済状況に満足している人、困った時に頼れる人として「家族」「近所」をあげる人ほど、「家の継承」、「葬式の喪主」、「財産の相続」、「威信・力の誇示」のいずれかをあげている。また、拡大家族よりも核家族に住む人ほど、息子が必要な理由として「財産の相続」を挙げている。また、海外に出稼ぎに行っている息子をもつ人ほど「家の継承」「葬式」「財産の相続」「威信」「その他の宗教的利益」「ダウリーの

手段」の全ての項目をあげる傾向にあった。

6.2. 考察・先行研究への含意

(1) 経済資本の付帯状況と男児選好

定期的な収入がない人、家事労働についている人ほど、男児選好的になるという本調査の結果は、先行研究で主張されている「世帯所得の多寡が息子と娘への期待差に影響を与える」を支持する。他方、新たに得られた知見として、単純な資本の多寡ではなく、他者との生活水準の比較による相対的な剥奪感、過去と現在の生活水準の比較による相対的な上昇感、生活を改善する機会への期待が男児選好の促進要因であるという点が提示された。

上述の知見より、「階層の上昇移動を経験した人ほど、当該社会において優勢な生存維持戦略（男児への投資）をとる」、逆に、「下降を経験した人、長期的に上昇の機会を得られていない人ほど男児選好的にならない」という新たな仮説を導出するに至った。仮に、男児選好が過去と現在の生活水準の比較、他者との生活水準の比較に影響を受けるものだとすれば、ジェンダー、および、カースト・民族、階級における上位、中位、下位層の相対的剥奪観や相対的上昇観、諦念の内実を明らかにし、それらがどのように人々の生計戦略に影響を与え、結果として男児選好の促進につながっているのか。その構造的背景を明らかにすることが緊要であろう。

(2) 機能分化的社会関係と男児選好

困ったときに頼れる人として近所、家族、つまり、伝統的社会関係を挙げる人ほど男児選好的である。逆に、困ったときに頼れる人としてNGO、行政、つまり、機能分化的社会関係をあげる人ほど、男児選好的ではないという結果

から、先行研究で主張されている「機能分化的社会関係をもつ人ほど男児選好には陥らない」は支持された。

今回の調査では、回答者の66%を核家族が、27%を拡大家族が、3%をその他の世帯類型が占める結果となった。なお2011年にネパール政府統計局が出した「生活水準調査2010/11」によれば、ネパールの平均的な世帯規模は、4.9人に減少した。1995年には10%に満たなかった1～2人世帯が13.8%に増え、25.5%だった3～4人世帯も35.1%に増加した。他方で、5～6人世帯は32.2%、30%を超えていた7人あるいはそれ以上の世帯は18.9%に減少した。世帯規模が最も小さいのはカトマンズの4.1人である。本調査の結果は、今後、家族関係が変化し機能分化的社会関係に頼らざるを得ない状況が進めば、男児選好が変化する可能性を示唆している。

(3) 社会関係資本のもつ意味の男女差

分析の結果、男性と女性では、息子をそれぞれ異なる理由で重視するという新たな仮説が導出された。先にみたように女性は、「葬儀の喪主」をのぞく、息子が必要な理由のすべての項目において男性よりも賛同する割合が高い。また、海外に出稼ぎに行っている家族を持つ人は、そうではない人に比べて男児選好的ではないという結果が出たが、男女別にみると、海外に出稼ぎに行っている家族をもつ女性においては、息子が必要な理由（老後の保障）に賛同する傾向がみられた。逆に、男性においては、海外に出稼ぎに行っている家族をもたない人の方が、息子が必要な理由（老後の保障）に賛同する傾向がみられた ($\chi^2=6.611$ (df = 1) $p < .05$)。

以上の結果は、ジェンダーという制度が人々

のもつ資本をどのように規定し、それを用いた生活状況の達成にどのような影響を与えているのかを分析する際の鍵になるだろう。今後、さらに考察を進めたい。

注

- 1 Sex ratio (女性100に対する男性の数) は、2001年に99.8であったのに対し、2011年には94.2と減少の傾向にある。
- 2 ネパールにおいて性別判定を理由にした中絶は、2002年のNational Abortion Policyにより堅く禁じられている。

参考文献

- Banerjee, Abhijit, Esther, Duflo, 2011, *Poor Economics: A Radical Rethinking of the Way to Fight Global Poverty*, Public Affairs (=2012, 山形浩生訳『貧乏人の経済学——もういちど貧困問題を根っこから考える』みすず書房).
- Banerjee, Abhijit, Xin Meng, and Qian, Nancy 2010, "The Life Cycle Model and Household Savings: Micro Evidence from Urban China" (2013年8月5日取得, <http://afd.pku.edu.cn/files/09.pdf>).
- BBCニュース (<http://www.bbc.co.uk/news/world-south-asia-13264301>).
- Bhattachan, Krishana B, 2001, "Gender and Democracy in Nepal," Manandhar, Laximi Keshari and B.Battachan, Krishana eds., *Gender and Democracy in Nepal, Kathmandu: Modern printing Press*, 153-167.
- Center for Research on Environment health and Population Activities, 2007, *Sex Selection : Pervasiveness and Preparedness in Nepal*.
- Clark, Gregory, 2008, *A Farewell to Alms: A Brief Economic History of the World :Princeton Economic*

- History of the Western World*, Princeton University Press (=2009, 久保恵美子訳『10万年の世界経済史』日経BP社).
- Das Gupta, Monica, 2009, Family Systems, *Political systems, and Asia's 'Missing Girls': The Construction of Son Preference and Its Unraveling*, The World Bank Development Research Group Human Development and Public Services Team (2011年9月1日取得, <http://elibrary.worldbank.org/doi/pdf/10.1596/1813-9450-5148>).
- Das Gupta, Partha, 2007, Economics: *A Very Short Introduction*, Oxford University Press (=2008, 植田和弘・山口臨太郎・中村裕子訳『経済学』岩波書店).
- Foster, Andrew, D. & Rosenzweig, Mark R., 1999, "Missing Women, the Marriage Market and Economic Growth," University of Pennsylvania working paper (2013年8月5日取得, <http://adfdell.pstc.brown.edu/papers/sex.pdf>).
- Government of Nepal National Planning Commission Secretariat Central Bureau of Statistics (CBS), 2010, *Nepal living Standard Survey 2010-2011*.
- 2012, *National Population and Housing Census 2011*.
- HMG Ministry of Health Department of Health Services Family Health Division, 2003, *National Safe Abortion Policy*.
- Hvistendahl, Mara, 2011, *Unnatural Selection: Choosing Boys Over Girls, and the Consequences of a World Full of Men*, PublicAffairs (=2012, 大田直子訳『女性のいない世界——性比不均衡がもたらす恐怖のシナリオ』講談社).
- Jensen, Robert, 2010, "Economic Opportunities and Gender Differences in Human Capital: Experimental Evidence for India," NBER Working Paper W16021 (2013年8月5日取得, <http://sticerd.lse.ac.uk/seminarpapers/dg01112010.pdf>).
- Lin, Nan, 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press (=2011, 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲訳『ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房).
- Qian, Nancy, 2008, "Missing Women and the Price of Tea in China: *The Effect of Sex-Specific Earnings on Sex Imbalance*," *The Quarterly Journal of Economics* 123 (3): 1251-1285.
- Republica "Om Hospital says No to sex selective abortion" (2013年23月30日付).
- Republica "Missing women" (2013年7月24日付).
- Sen, Amartya, 1990, "More than 100 million Women are Missing," *New York Review of Books* 37(20) (2013年8月5日取得<http://www.nybooks.com/articles/archives/1990/dec/20/more-than-100-million-women-are-missing/>).
- The Kathmandu post (2012 11月29日付).
- Todd, Emmanuel, 1999, *La diversite du monde: Structures familiales et modernite (L' Histoire immediate)* (=2008, 荻野文隆訳『世界の多様性——家族構造と近代性』藤原書店).
- UNDP (United Nations Development Programme), 2010, *Asia-Pacific Human Development Report - Power, Voice and Rights: A Turning Point for Gender Equality in Asia and the Pacific*.
- World Bank, 2012, *World Development Report 2012: Gender Equality and Development* (2013年6月2日取得<http://go.worldbank.org/GPLFFB9PQ0>).
- World Bank IBRD-IDA Data Base (2014年8月15日取得, <http://povertydata.worldbank.org/poverty/country/NPL>).
- (2014. 10. 22 原稿受付, 2014. 11. 19 掲載決定)